

令和元年度

旭川市の決算はどうだったの？



令和元年11月にコンコードパーク緑が丘にオープンした複合コミュニティ施設
(緑が丘地域活動センター(愛称: グリンパル), 神楽・西神楽地域包括支援センター,
南消防署緑が丘出張所)

令和2年(2020年)10月

旭川市

■ はじめに

旭川市では、決算の内容や様々な数値の意味について解説するとともに、グラフや図表を使って、できるだけ分かりやすく皆さんにお知らせできるよう、「旭川市の決算はどうだったの?」を作成しています。

このたび、令和元年度の決算・財政状況をまとめた「令和元年度 旭川市の決算はどうだったの?」を作成しました。

■ 目次

○令和元年度の決算はどうだったの?	1
○令和元年度の一般会計の歳入決算はどうだったの?	2
○令和元年度の一般会計の歳出決算はどうだったの?	3
○これまでの一般会計決算の推移はどうなっているの?	4
○旭川市の財政はどれくらい自前で賅っているの?	5
○旭川市の財政の特徴はどうなっているの?	6
○消費税引上げ分の使いみちは?	7
○旭川市の貯金はどうなっているの?	8
○旭川市の借金はどうなっているの?	10
○旭川市の財政の健全性はどうなっているの?	11
○健全な財政運営に向けた取組はどうなっているの?	12
○令和元年度はどんなことに取り組んだの?	13

◇会計区分について

市の仕事の範囲は広く複雑なので、旭川市では、次のとおり会計を区分しています。

一般会計

道路や公園の整備、学校の建設、福祉事業、市民活動の支援、ごみ処理、健康づくりなど、市民生活全般にわたる支出や収入などを経理する基本的な会計です。

特別会計

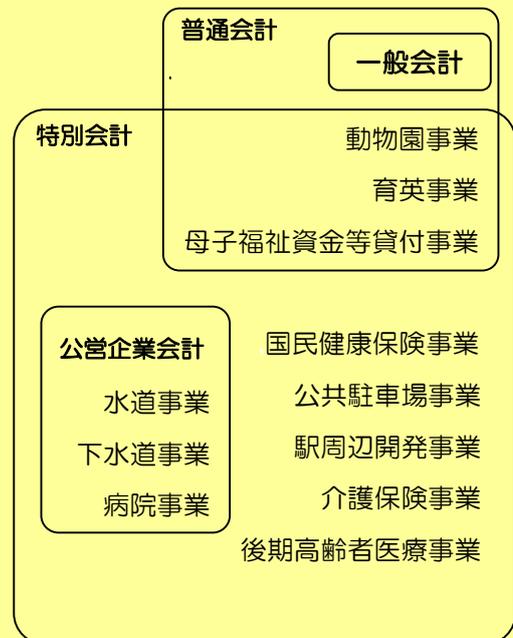
特定の収入を特定の事業に使う場合など、一般会計と区別して経理する必要がある場合に設けている会計で、国民健康保険事業や動物園事業などがあります。

また、特別会計の中でも水道事業、下水道事業、病院事業は地方公営企業法の適用を受け、料金収入等によってサービス提供や経営を行っているため、「公営企業会計」といいます。

普通会計

全国の各市町村の決算状況を比較するため、国（総務省）が定義している会計です。

旭川市の普通会計には、一般会計のほか、動物園事業特別会計、育英事業特別会計、母子福祉資金等貸付事業特別会計が含まれます。



※普通会計は、総務省の確定前数値で作成しています。

※決算は、円単位で行いますが、この冊子では分かりやすくするために、万円単位などで表示します。

そのため、四捨五入等の端数処理により、金額や割合の合計などが合わない場合があります。

※他都市の財務指標と数値は、確定前のものです。

令和元年度の決算はどうだったの？

区 分		歳入	歳出	差引	翌年度 繰越財源	実質収支額
一 般 会 計		1,594 億 6,061 万円	1,581 億 6,651 万円	12 億 9,410 万円	7,887 万円	12 億 1,523 万円
特 別 会 計	国民健康保険事業	357 億 4,746 万円	355 億 2,278 万円	2 億 2,468 万円	0 円	2 億 2,468 万円
	動物園事業	14 億 5,677 万円	14 億 5,677 万円	0 円	0 円	0 円
	公共駐車場事業	7,943 万円	7,667 万円	276 万円	0 円	276 万円
	育英事業	2 億 5,009 万円	2 億 3,249 万円	1,760 万円	0 円	1,760 万円
	駅周辺開発事業	7,370 万円	7,370 万円	0 円	0 円	0 万円
	介護保険事業	360 億 8,267 万円	354 億 592 万円	6 億 7,675 万円	0 円	6 億 7,675 万円
	母子福祉資金等 貸付事業	2 億 3,760 万円	7,633 万円	1 億 6,127 万円	0 円	1 億 6,127 万円
	後期高齢者医療事業	50 億 5,875 万円	50 億 5,300 万円	575 万円	0 円	575 万円
	小 計	789 億 8,648 万円	778 億 9,767 万円	10 億 8,881 万円	0 円	10 億 8,881 万円
合 計		2,384 億 4,709 万円	2,360 億 6,418 万円	23 億 8,291 万円	7,887 万円	23 億 404 万円

令和元年度の一般会計の実質収支額^(注1)は約12億2千万円となりました。この2分の1の約6億1千万円を財政調整基金^(注2)に積み立て、残りを翌年度に繰り越しました。

区 分		収入	支出	差引	
公 営 企 業 会 計	水道事業	収益的	60 億 9,580 万円	54 億 8,176 万円	6 億 1,404 万円
		資本的	12 億 9,731 万円	49 億 4,017 万円	△36 億 4,286 万円
	下水道事業	収益的	91 億 9,764 万円	83 億 8,248 万円	8 億 1,516 万円
		資本的	21 億 7,359 万円	57 億 8,742 万円	△36 億 1,383 万円
	病院事業	収益的	112 億 9,261 万円	111 億 128 万円	1 億 9,133 万円
		資本的	9 億 3,962 万円	13 億 5,706 万円	△4 億 1,744 万円

※ △は不足額です。資本的収支の不足額は、積立金や減価償却費などの内部留保資金等で補填したほか、一時借入金で措置しました。

注1【実質収支額】

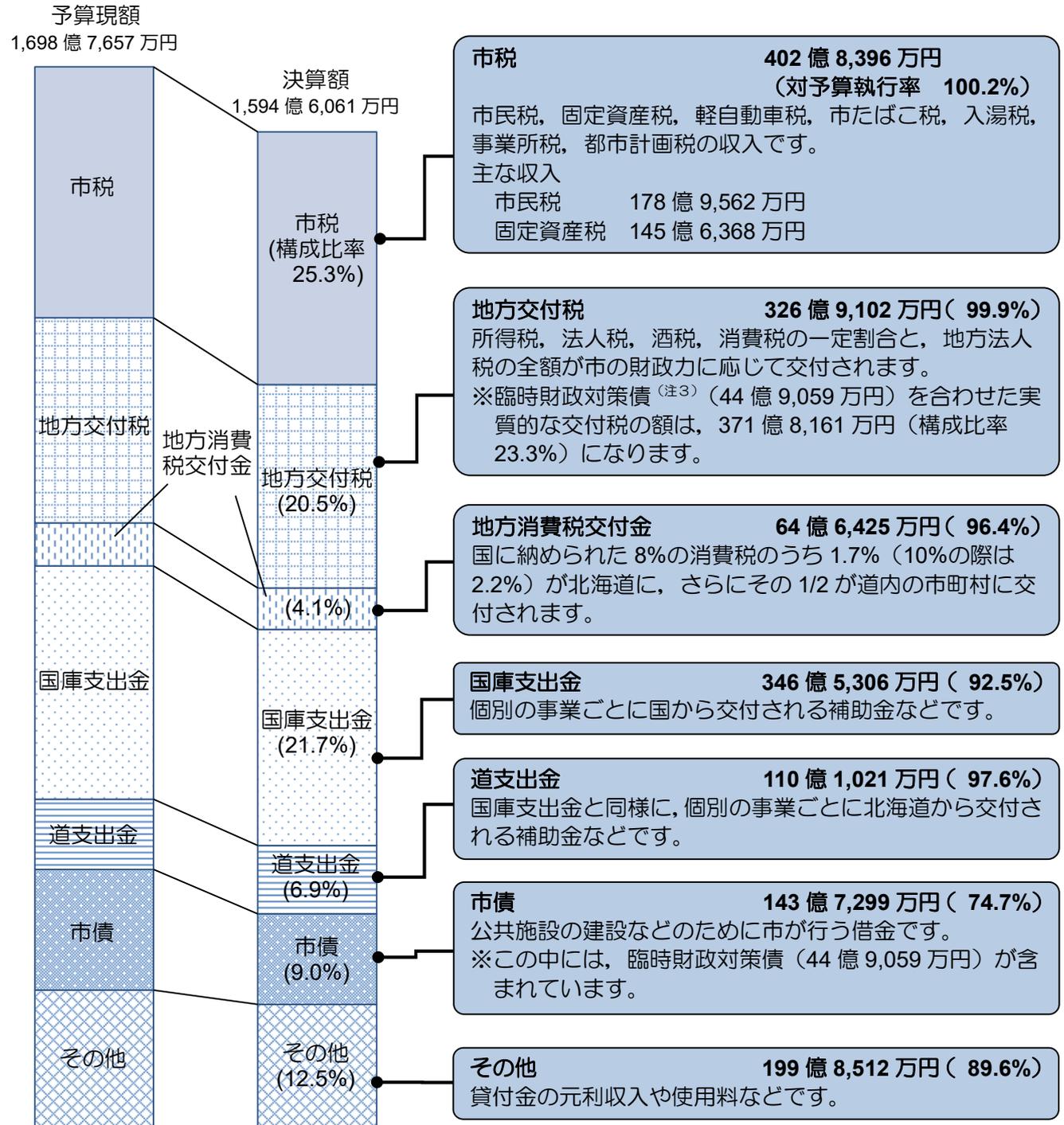
歳入決算額から歳出決算額を差し引き、そこから翌年度に繰り越した事業に使う財源を除いた収支額で、決算剰余金ともいいます。一般的には、市の決算は、この実質収支額で説明します。

注2【財政調整基金】

災害など予期しない支出に備え、また、市の収支の状況により積み立てる・取り崩すなど、年度間の財政調整の役割を果たす基金（貯金）です。条例により、実質収支額の2分の1に相当する額は財政調整基金に編入することになっています。

令和元年度の一般会計の歳入決算はどうだったの？

○令和元年度の一般会計歳入の予算と決算



令和元年度歳入決算は, 市税 (25.3%) が最も大きな割合を占めています。
次に, 国庫支出金 (21.7%), 地方交付税 (20.5%) となり, 毎年, この3つが上位を占めています。

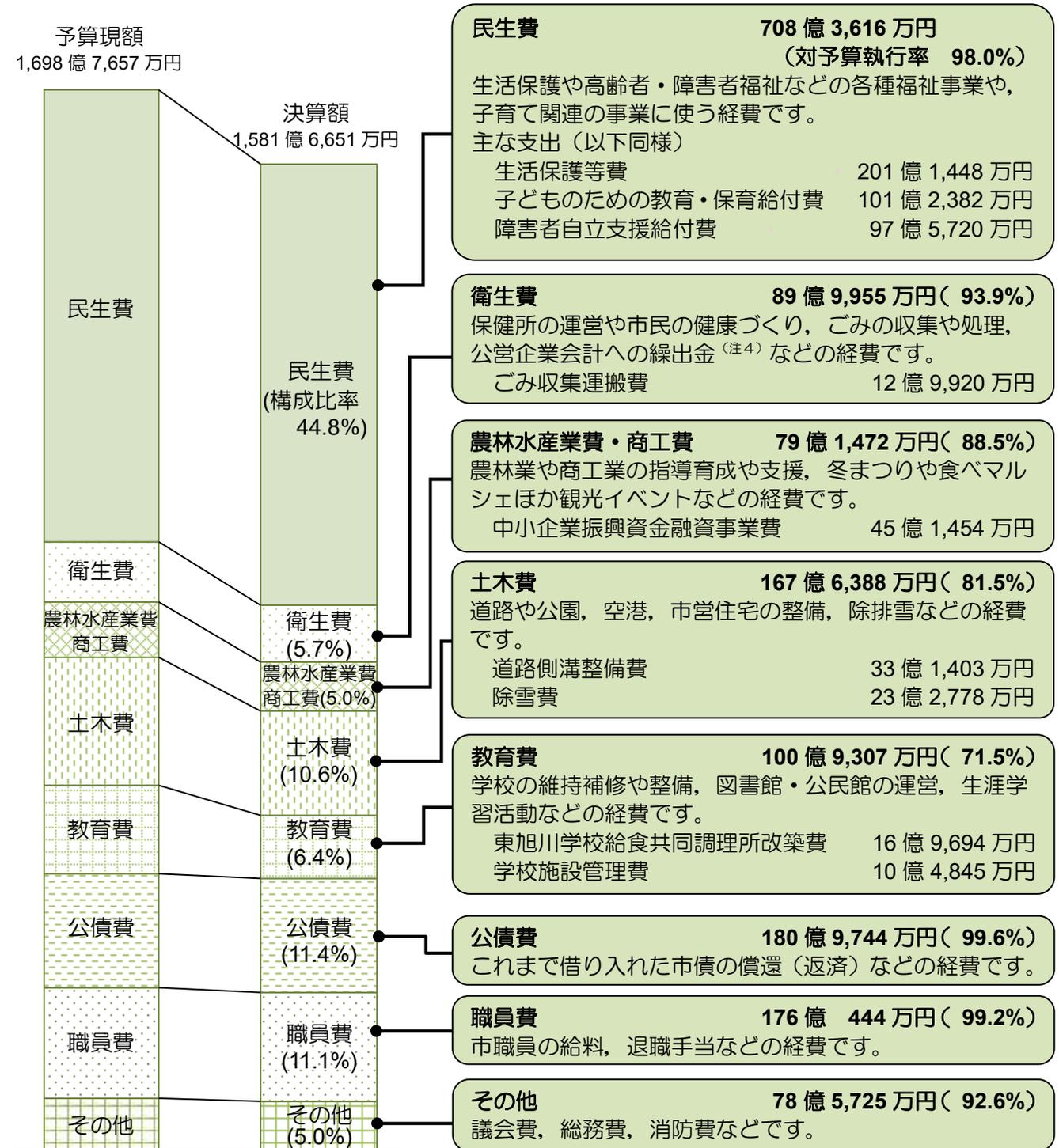
注3【臨時財政対策債】

平成13年度から, 国が地方に交付すべき財源のうち, 不足分を国と地方が折半して補うことになり, その地方負担分を補うために借り入れる市債 (借金) のことです。

臨時財政対策債の元利償還額 (元金と利子の合計額) は, 後年度の地方交付税の計算に算入され, 地方公共団体の財政運営に支障が生じないように措置されることになっています。

令和元年度の一般会計の歳出決算はどうだったの？

○令和元年度の一般会計歳出の予算と決算



令和元年度歳出決算は、民生費の支出が最も多く、全体の44.8%を占め、次に公債費（11.4%）、職員費（11.1%）、土木費（10.6%）の順となっています。

年度により順番は異なりますが、毎年、この4つが上位を占めています。

注4【繰出金】

市の会計は、一般会計・特別会計に分けて経理していますが、各会計で実施する事業の財源とするために、会計間で資金を移動することがあります。他の会計へ資金を移す場合は「繰出金」といい、他の会計から資金を受け入れる場合は「繰入金」といいます。公営企業会計へ繰り出すときは、負担金・補助金・出資金として支出しますが、まとめて「繰出金」ということもあります。

これまでの一般会計決算の推移はどうなっているの？

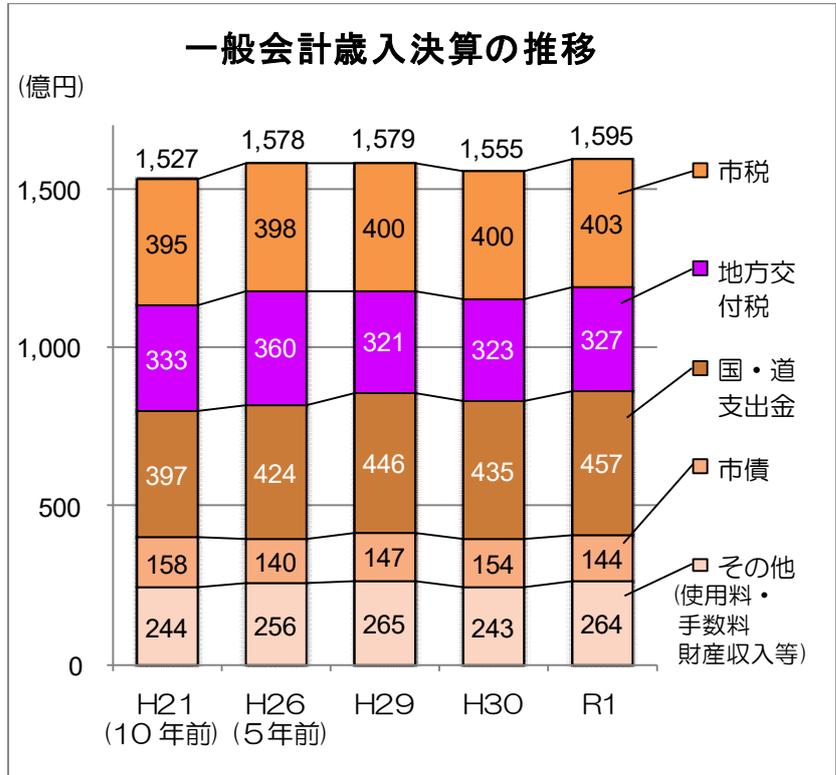
○一般会計歳入決算の推移

令和元年度歳入決算は、前年度と比較して40億円増加しています。

内訳では、幼児教育・保育の無償化による児童福祉費負担金の増や、プレミアム付商品券発行事業費補助金が増加したことなどにより、国・道支出金が22億円増加しました。

また、その他で、商工費貸付金元利収入や都市計画道路整備受託収入の増などにより、21億円増加しました。

一方で、臨時財政対策債^(注3)の発行額が減少したことなどにより、市債は10億円減少しました。



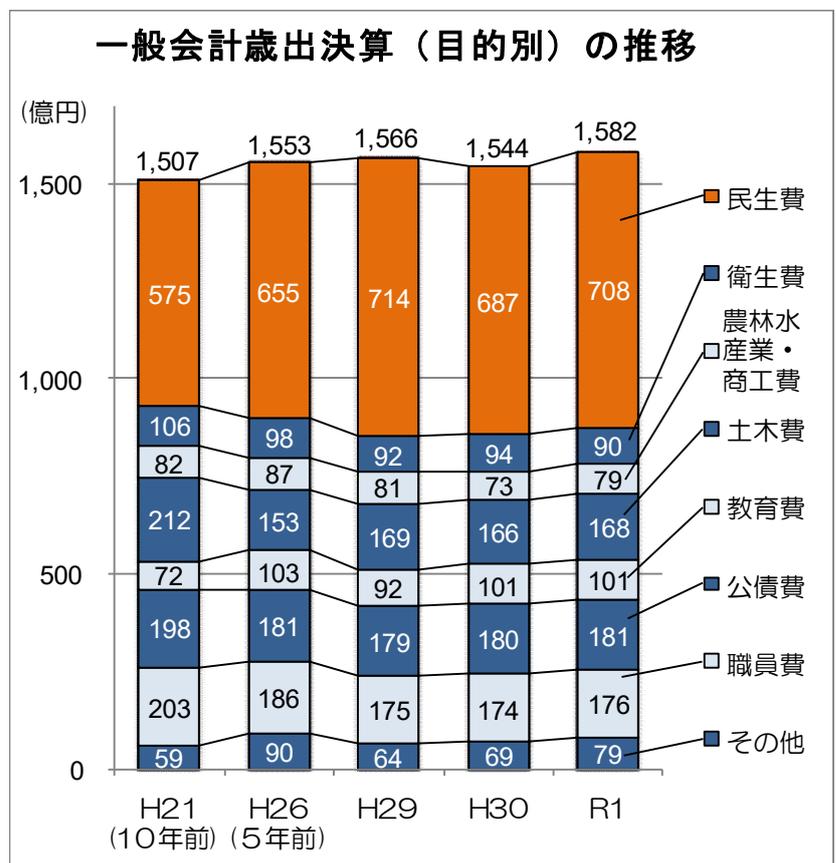
○一般会計歳出決算の推移

令和元年度歳出決算は、前年度と比較し38億円増加しています。

内訳では、民生費で幼児教育・保育の無償化による子どものための教育・保育給付費の増や、児童扶養手当が支給月の変更に伴い令和元年度は実質15か月分支給されたことなどにより、21億円増加しました。

また、その他では、総務費でふるさと納税が好調だったことに伴い、返礼品の発送等が増えたことなどにより、10億円増加しました。

一方で、衛生費は旭川聖苑の火葬炉増設が平成30年度で終了したことなどにより、4億円減少しました。



旭川市の財政はどれくらい自前で賅っているの？

○財政力指数

財政を自前の収入でどれくらい賅っているかを表す指標に、「財政力指数」があります。

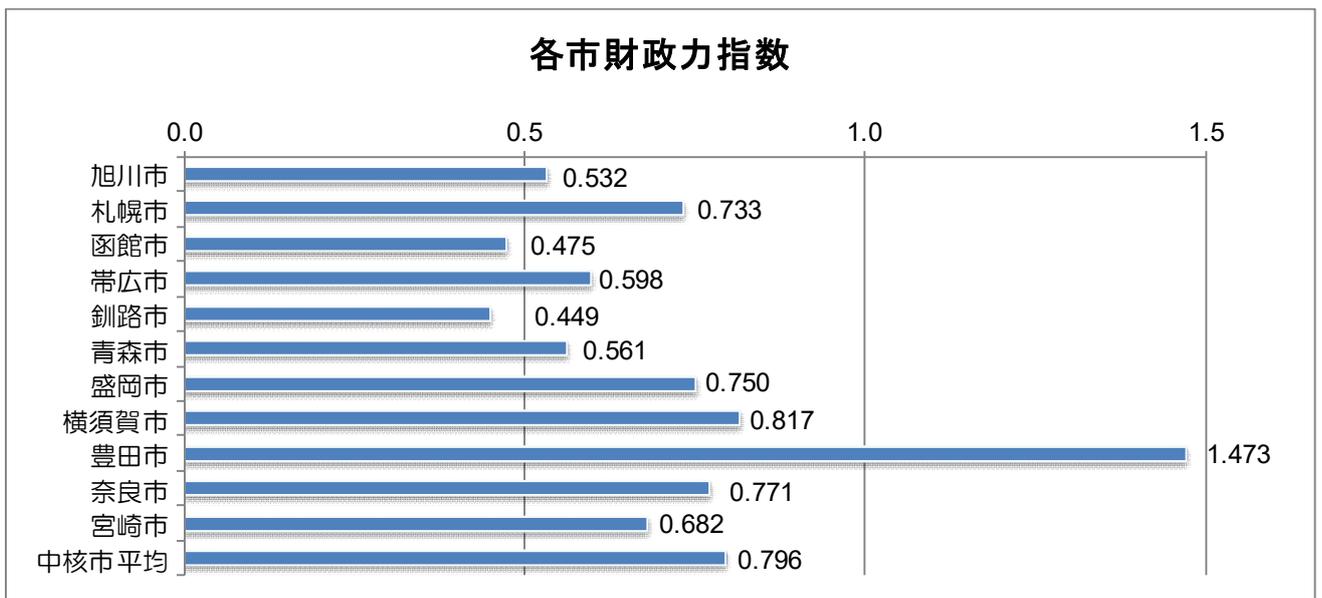
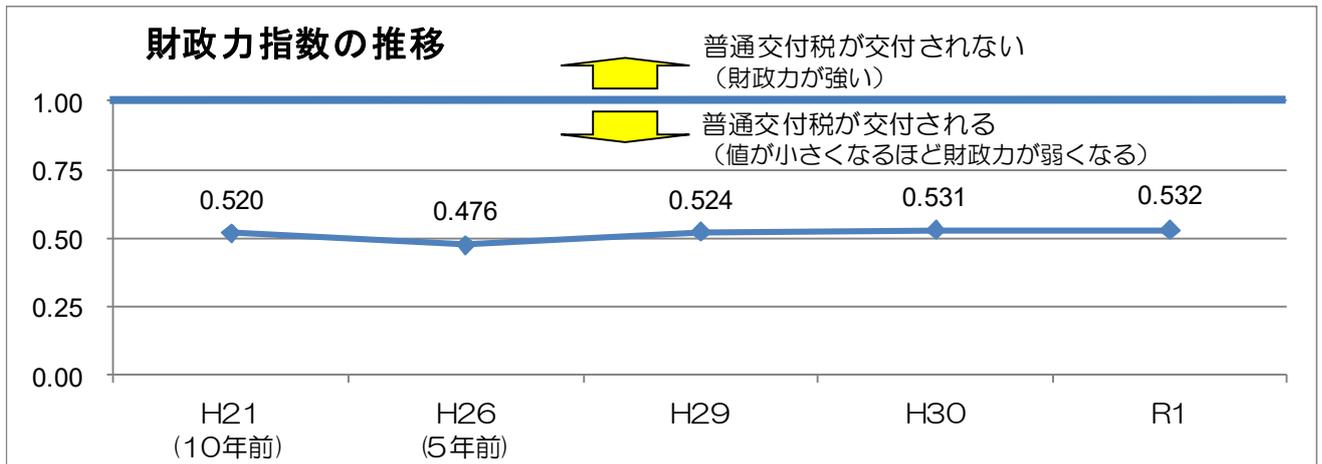
旭川市の財政力指数は0.532となっており、少しずつ上昇していますが、中核市^(注5)平均は0.796であり、他都市と比較しても低い水準にあります。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

(標準的な税の徴収を行ったという前提のもとに、歳入額を算出したもの)

(標準的な行政サービスを行ったという前提のもとに、歳出額を算出したもの)

※ この数値が「1」を超えると需要額より収入額の方が多いということなので、財政に余裕があることとなります。逆に「1」未満の場合では、必要な行政サービスを行うための収入が不足していることとなりますので、差額分が普通交付税として国から交付されます。例えば、大企業などが所在する自治体では、市税収入が大きいため、財政力指数が高くなる傾向にあります。



注5【中核市】

政令指定都市を除く人口20万人以上の指定された都市に市民生活に関わりの深い事務権限を与える都市制度です。旭川市は平成12年4月1日に中核市に移行しており、令和2年4月1日現在で旭川市を含めて60市あります。

旭川市の財政の特徴はどうなっているの？

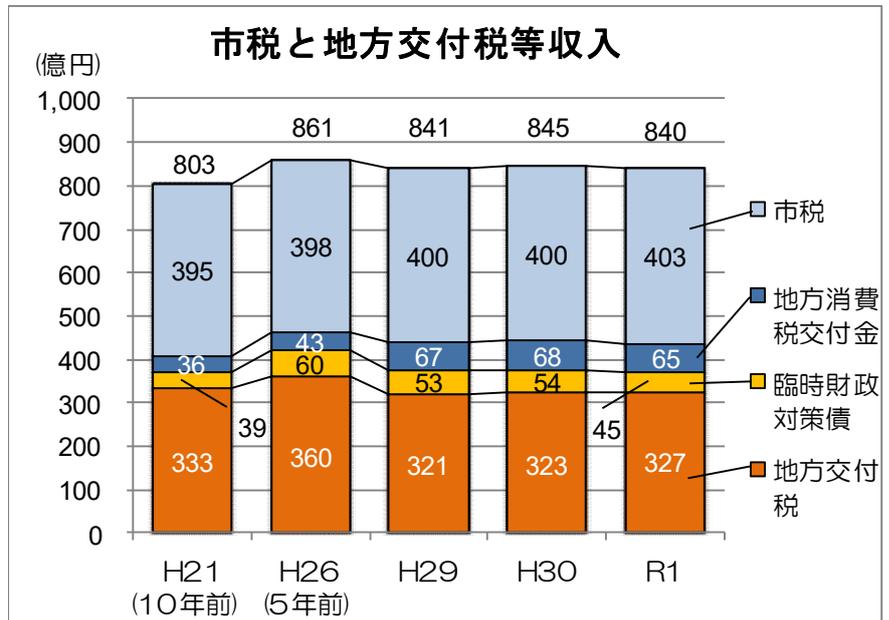
○安定的な財源確保の難しさ

歳入のうち、使い方が限定されていない財源として、市税や地方交付税などがあります。

市税は、平成9年度の443億円をピークに、国の減税政策や景気低迷の影響などにより減少した後、横ばいの状態が続きました。令和元年度は固定資産税の増加などにより3億円増加しています。

地方消費税交付金は、平成26年度までは40億円前後で推移してきましたが、平成26年4月に消費税率が引き上げられたことにより、平成27年度は70億円に増加し、平成28年度以降は60億円台で推移しています。この引上げ分については、社会保障経費に充てられており、詳しくは次のページをご覧ください。

地方交付税は、歳入全体の約2割を占める重要な財源ですが、国の政策の影響を受けやすいため、今後の財政の見通しを立てにくい状況にあります。

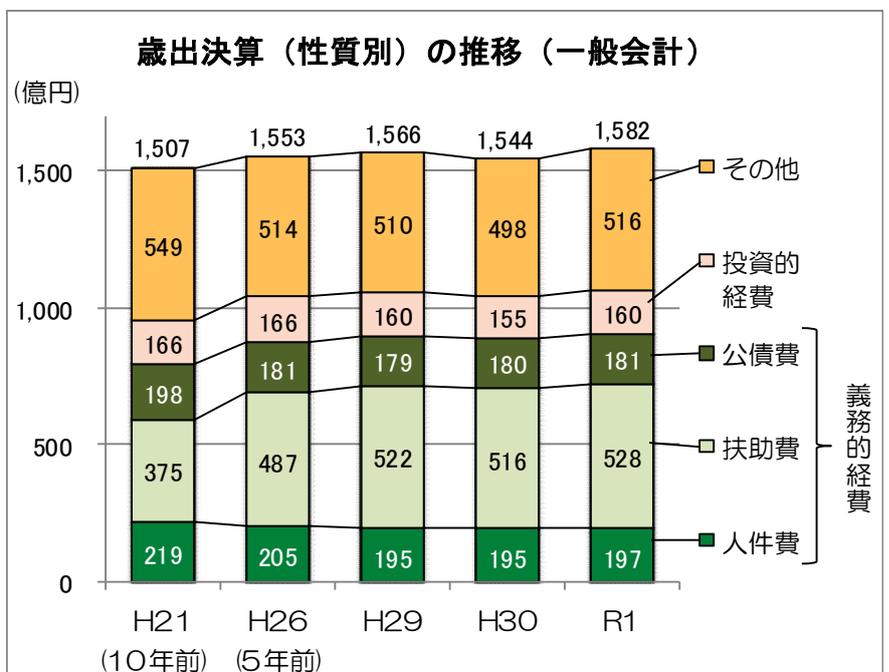


○義務的経費の負担

歳出を性質別に分類した経費のうち、人件費、扶助費^(注6)及び公債費を義務的経費といいます。

扶助費は、幼児教育・保育の無償化などにより、子どものための教育・保育給付費が増加するなど、前年度と比較して12億円増加しました。

旭川市では義務的経費が歳出の半分以上を占めており、この義務的経費の割合が高いと独自に実施する事業に充てることができる財源が少なくなります。



注6【扶助費】

社会保障制度の一環として、法令等に基づき被扶助者に対して生活を維持するために支出される経費及び市が単独で行っている各種扶助の経費のことで、生活保護・児童福祉・障害者福祉・高齢者福祉・就学助成などがあります。

消費税引上げ分の使いみちは？

○消費税引上げ分の活用

令和元年度の地方消費税交付金64億6,425万円のうち、26億7,095万円は消費税率引上げ（平成26年4月に5%→8%、令和元年10月に8%→10%）による増収分で、子ども・子育てや医療、介護などの社会保障の充実や安定化のために使うことになっており、次の事業に活用しました。

	事業名	事業費	財 源		
			国・道など	市	うち地方消費税交付金 増収分充当額
社会 保 障 の 充 実	児童家庭相談事業費	2,339 万円	1,079 万円	1,260 万円	98 万円
	病児保育事業費	2,070 万円	1,436 万円	634 万円	426 万円
	子育て支援ナビゲーター 活動費	485 万円	344 万円	141 万円	71 万円
	新規参入施設巡回支援等 事業費	44 万円	29 万円	15 万円	15 万円
	子どものための教育・ 保育給付費	101 億 2,382 万円	70 億 9,051 万円	30 億 3,331 万円	2 億 7,601 万円
	保育士確保事業費	1,550 万円	1,032 万円	518 万円	466 万円
	小 計	101 億 8,870 万円	71 億 2,971 万円	30 億 5,899 万円	2 億 8,677 万円
安社 会 定保 障 化の	国民健康保険事業 特別会計繰出金	35 億 3,835 万円	16 億 3,366 万円	19 億 469 万円	8 億 4,943 万円
	後期高齢者医療事業 特別会計繰出金	14 億 8,291 万円	9 億 7,007 万円	5 億 1,284 万円	3 億 4,488 万円
	介護保険事業 特別会計繰出金	52 億 6,080 万円	2 億 9,321 万円	49 億 6,759 万円	11 億 8,987 万円
	小 計	102 億 8,206 万円	28 億 9,694 万円	73 億 8,512 万円	23 億 8,418 万円
合 計		204 億 7,076 万円	100 億 2,665 万円	104 億 4,411 万円	26 億 7,095 万円

旭川市の貯金はどうなっているの？

○財政調整基金と減債基金

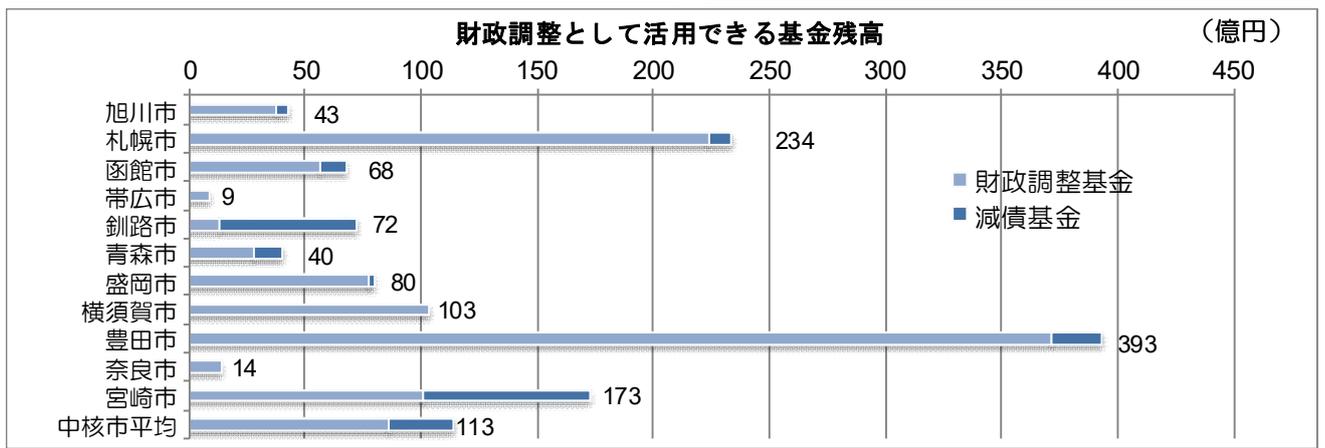
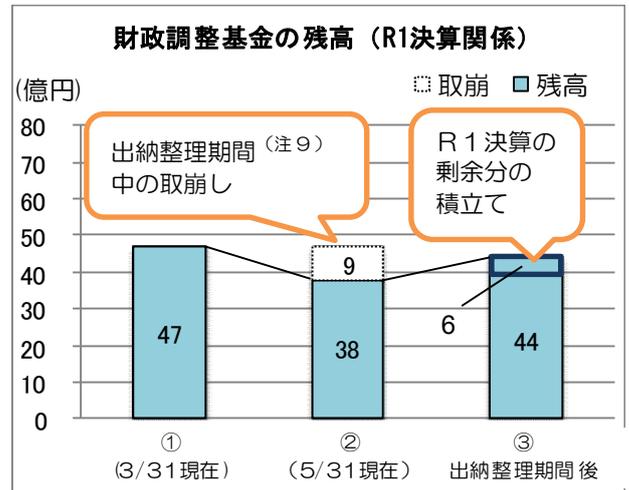
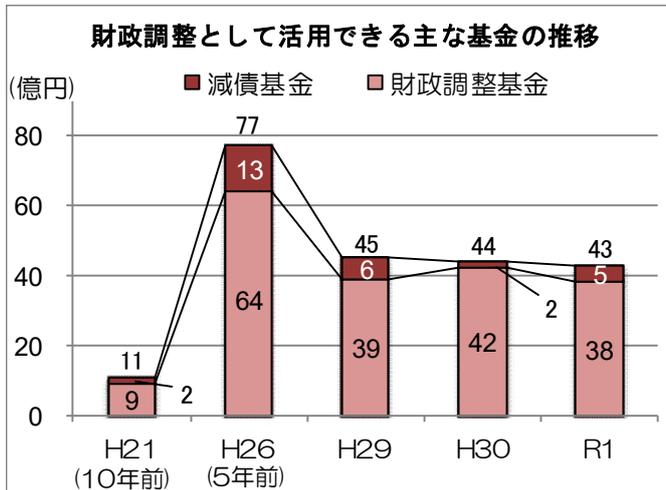
特定の目的のために、資金を積み立てる又は運用するものとして、「基金」があります。そのうち財政運営の調整財源として活用できるものとしては、財政調整基金^(1※参照)と減債基金^(注7)があります。

財政調整基金は、地方交付税の減少分を補填するため、平成19年度に17億円を取り崩し、平成20年度には、基金残高^(注8)は4億円にまで落ち込みました。その後、行財政改革や財政の健全化に向けた取組などにより、平成26年度には64億円まで増加しましたが、平成27年度以降、地方交付税の減少などによる取崩しを行っており、令和元年度も9億円を取り崩し、年度末基金残高は38億円となりました。

なお、令和元年度決算の実質収支額^(1※参照)の2分の1（以下「剰余分」といいます。）である6億円を積み立てた後の残高は44億円となっています。

減債基金は、市債の償還にあわせて活用しています。令和元年度は動物園通り産業団地開発事業貸付金元金収入の一部を積み立てており、基金残高は5億円となりました。

財政調整として活用できる財政調整基金と減債基金の残高の合計は43億円で、中核市^(5※参照)平均の113億円と比べると大きな開きがあります。



注7【減債基金】

市債の償還に備えるための基金です。市債の償還額が他の経費を圧迫するような場合や年度による償還の負担を平準化する場合などに活用します。

注8【基金残高】

基金残高は、寄附金や運用利子などを積み立てたり、設置目的の経費に活用するために取り崩すことで変動します。旭川市で基金残高を示す場合は、主に①「年度末の3月31日現在の残高」、②「①に出納整理期間中の増減を反映した残高」があり、また、財政調整基金等では、③「②に決算の剰余分を加えた残高」があります。この冊子では、一般的に使用される決算を反映した②の基金残高で記載しています。

注9【出納整理期間】

年度末の3月31日までに確定した債権の収入と債務の支払を行う翌年度の4・5月の2か月間の期間を指します。

○基金の目的と残高

各基金の設置目的と基金残高は次のとおりです。

基金	設置目的	基金残高（前年度比較）	
国民健康保険事業準備基金	国民健康保険事業の健全な運営を確保するため	H30 R1	5億9,901万円 6億2,288万円（2,387万円の増）
育英事業基金	学生、生徒の修学に必要な経費の財源に充てるため	H30 R1	5億1,003万円 6億6,636万円（1億5,633万円の増）
社会福祉事業基金	社会福祉事業に必要な経費の財源に充てるため	H30 R1	3億9,113万円 4億3,439万円（4,326万円の増）
子ども基金	子ども及び子育てに関する事業に必要な経費の財源に充てるため	H30 R1	3億4,512万円 4億3,221万円（8,709万円の増）
財政調整基金	本市財政の健全な運営に役立てるため	H30 R1	42億 503万円 37億7,161万円（4億3,342万円の減）
消防職員等褒賞基金	消防行政に特別な功績のあった者の褒賞に必要な経費の財源に充てるため	H30 R1	58万円 58万円（増減なし）
スポーツ振興基金	スポーツの振興に関する事業に必要な経費の財源に充てるため	H30 R1	1億8,251万円 1億7,476万円（775万円の減）
公の施設建設基金（彫刻公園）	公の施設（彫刻公園）の建設費の財源を積み立てるため	H30 R1	2,043万円 1,944万円（99万円の減）
公の施設建設基金（北彩都関連施設等）	公の施設（北彩都関連施設等）の建設費の財源を積み立てるため	H30 R1	667万円 667万円（増減なし）
公の施設建設基金（学校施設）	公の施設（学校施設）の建設費の財源を積み立てるため	H30 R1	- 283万円（283万円の増）
デザイン振興基金	デザインに関する事業に必要な経費の財源に充てるため	H30 R1	1,609万円 2,191万円（582万円の増）
国際交流活動基金	国際交流活動に必要な経費の財源に充てるため	H30 R1	4,507万円 5,182万円（675万円の増）
庁舎建設整備基金	庁舎の建設整備事業の財源に充てるため	H30 R1	25億1,511万円 25億1,597万円（86万円の増）
減債基金	市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に役立てるため	H30 R1	1億9,782万円 4億7,178万円（2億7,396万円の増）
長寿社会生きがい基金	長寿社会に対応する社会福祉活動に必要な経費の財源に充てるため	H30 R1	2億 347万円 1億4,822万円（5,525万円の減）
都市緑化基金	都市緑化推進活動に必要な経費の財源に充てるため	H30 R1	8,812万円 7,393万円（1,419万円の減）
介護給付費準備基金	介護保険事業の健全な運営を確保するため	H30 R1	12億3,130万円 17億9,161万円（5億6,031万円の増）
旭山動物園施設整備基金	旭山動物園の動物展示施設等の整備及び動物の購入に必要な経費の財源に充てるため	H30 R1	5億2,429万円 7億3,065万円（2億636万円の増）
まちなか活性化事業基金	中心市街地における物産及び観光に関する情報の発信並びににぎわい創出に係る事業に必要な経費の財源に充てるため	H30 R1	2,592万円 3,428万円（836万円の増）
文化芸術振興基金	文化芸術の振興に関する事業に必要な経費の財源に充てるため	H30 R1	3,033万円 3,620万円（587万円の増）
環境基金	環境の保全に関する事業に必要な経費の財源に充てるため	H30 R1	2,983万円 4,279万円（1,296万円の増）
河川環境整備基金	河川環境の整備及び河川の愛護に関する事業に必要な経費の財源に充てるため	H30 R1	2億4,193万円 2億2,699万円（1,494万円の減）
カムイスキーリンクス施設整備基金	カムイスキーリンクスの施設等の整備に必要な経費の財源に充てるため	H30 R1	722万円 2,635万円（1,913万円の増）
21世紀の森施設基金	21世紀の森施設の整備及び管理運営に必要な経費の財源に充てるため	H30 R1	3,971万円 5,559万円（1,588万円の増）
産業振興基金	産業の振興に関する事業に必要な経費の財源に充てるため	H30 R1	1,098万円 3,778万円（2,680万円の増）
森林整備基金	森林の整備に関する事業に必要な経費の財源に充てるため	H30 R1	- 2,212万円（2,212万円の増）

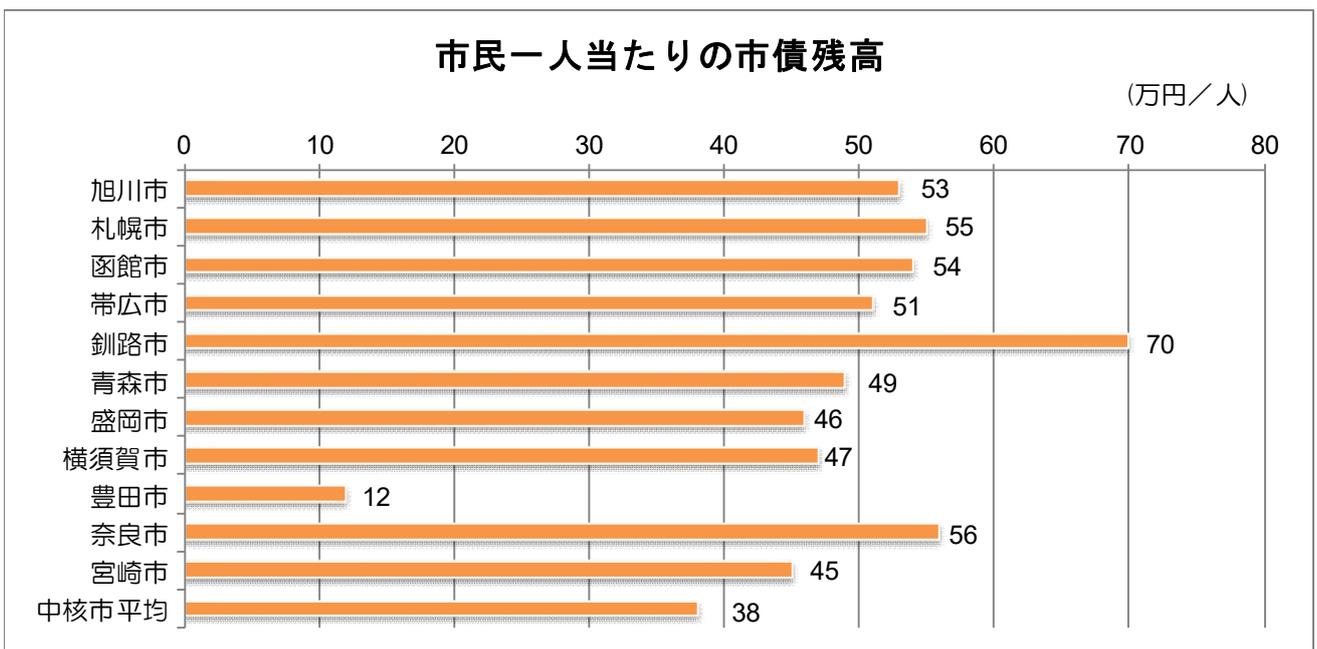
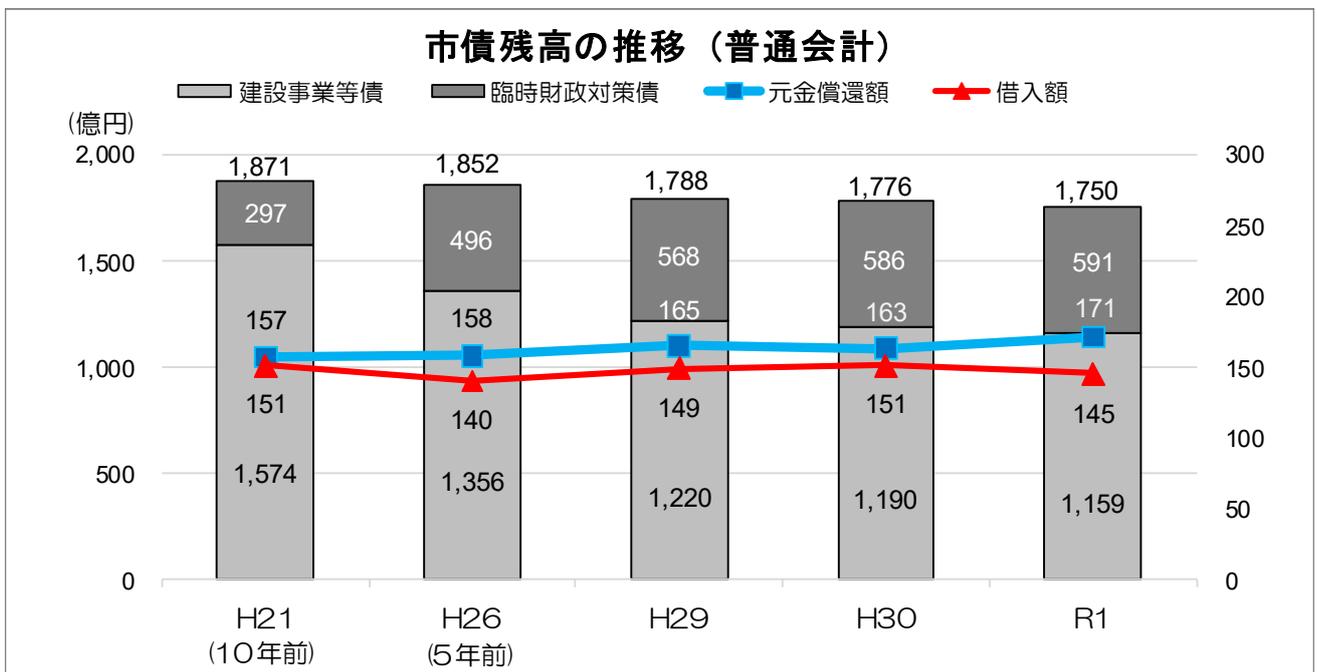
旭川市の借金はどうなっているの？

○市債残高

「市債」とは、市が公共事業などを実施する際に借り入れる「借金」のことです。市債を利用することは、事業資金を調達するだけでなく、将来にわたり市債を償還（返済）していくことで、世代間の負担を公平にするという役割もあります。

旭川市では、過去に市債の残高が年々増加し、その償還負担が市の財政を圧迫していましたが、平成18年度以降は公共事業に係る市債の借入額を元金償還額以下に抑制してきました。その結果、市債残高は平成17年度の1,949億円をピークに減少に転じています。

また、市民一人当たりの市債残高は53万円であり、中核市平均の38万円と比較すると、高い水準にあります。



旭川市の財政の健全性はどうなっているの？

○健全性を示す指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「健全化法」といいます。）で定められた次の指標は、監査委員の審査を受けて議会に報告し、公表することが義務付けられています。

健全化判断比率 ～ 地方公共団体の財政の健全性を示すもの。4つの指標があります。

- ◇ 実質赤字比率：普通会計の実質赤字が標準財政規模^(注10)に占める割合。
- ◇ 連結実質赤字比率：全会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合。
- ◇ 実質公債費比率：一般会計等が負担する公債費が標準財政規模に占める割合。
- ◇ 将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき債務が標準財政規模に占める割合。

資金不足比率 ～ 公営企業会計の資金不足が営業収益などの事業の規模に占める割合。

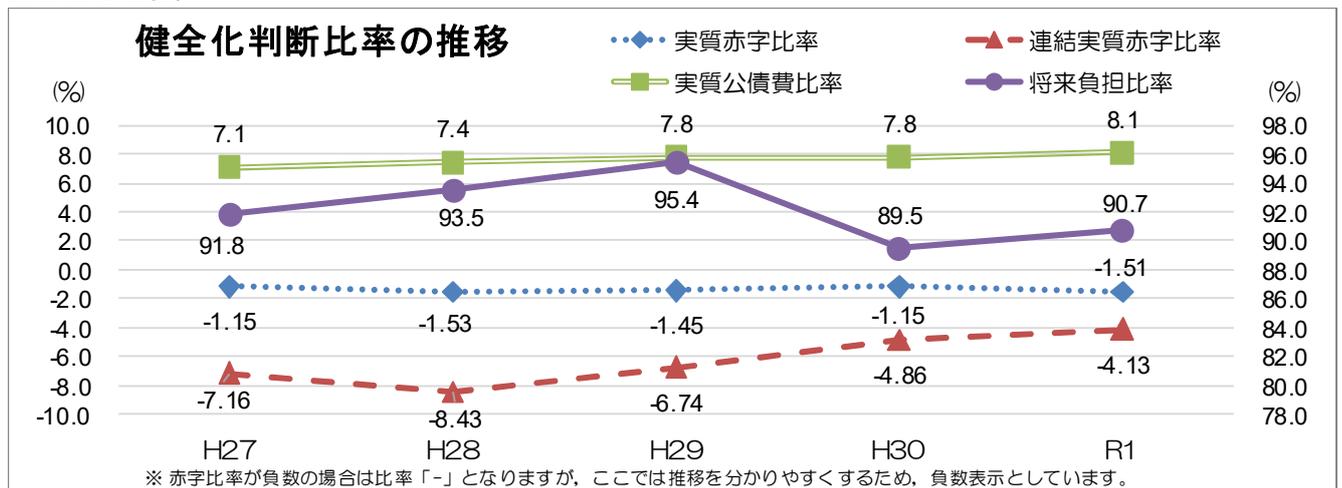
○健全化判断比率

「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4つの指標のいずれかが早期健全化基準を超えると、「財政健全化団体」として財政健全化計画を策定し、自主的に財政の健全化に取り組むこととなります。（※市町村の早期健全化基準は、財政規模に応じて異なります。）

さらに、財政再生基準を超えてしまうと、国の監督のもと財政再建を目指す「財政再生団体」になってしまいます。

旭川市の令和元年度決算での各指標は、いずれも基準を超えてはいませんが、実質公債費比率と将来負担比率は、前年度よりも悪化しています。これは、借り入れた市債の元利償還金に対する交付税措置額が減少したことなどによるものです。

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
旭川市	-1.51	-4.13	8.1	90.7
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	



○資金不足比率

健全化法で定める公営企業会計は、旭川市の場合、水道事業、下水道事業、病院事業、駅周辺開発事業の4会計があります。

令和元年度決算では、そのうち病院事業会計で9.6%の資金不足比率が算定されましたが、経営健全化計画の策定が必要な基準である20%には至っていません。

注10【標準財政規模】

地方公共団体が自由に使える財源（一般財源）の標準的な規模を表します。旭川市の令和元年度の標準財政規模は、814億3,506万円です。

健全な財政運営に向けた取組は怎么样了の？

○財政の健全化に向けた取組

旭川市では厳しい財政状況を克服して、地方分権時代にふさわしい自立した行財政運営を推進するため、平成15年度に「旭川市行財政改革推進プログラム」（以下「行革プログラム」といいます。）を策定するとともに、平成17年度には、特に財政面を重視して具体的な数値目標を掲げた「旭川市財政健全化プラン」（以下「健全化プラン」といいます。）を、平成20年度には「新健全化プラン」を策定し、収入の確保、支出の抑制の両面から財源確保の取組を進め、全庁をあげて財政の健全化に取り組んできました。

平成25年度には「行革プログラム」と「新健全化プラン」の一体的管理等を目的に「行革プログラム三訂版」を、平成28年度には第8次旭川市総合計画の着実な推進と財政面の補完を図るため、平成28年度から令和元年度までを推進期間とする「行革プログラム2016」を策定し、更なる行財政改革に取り組んできました。

現在は令和2年度に改訂した「行革プログラム2020」に基づき、財政の健全化に取り組んでいます。

○達成度

「行革プログラム2016」では、次のとおり指標と目標を設定し、財政の健全化に取り組んできた結果、全10項目中、市債借入額など6項目で目標を達成することができましたが、経常収支比率など4項目では目標を達成することができませんでした。

指標	目標（H28～R1）	達成度（結果）	達成度（結果）の主な理由	
市債借入額 （一般会計）	4年間 400 億円以内 （臨時財政対策債除く）	375 億円 ○	公共事業等に係る市債の借入れを抑制したため。	
経常収支比率 （普通会計）	R1 年度 90%以下	94.9% ×	経常的経費の増加や地方交付税の減少等のため。	
収 納 率	市税	R1 年度 95%程度	96.1% ○	滞納整理業務の効率化や納期内納付の推進等のため。
	保育料	R1 年度 91%程度	82.0% ×	幼児教育・保育の無償化により、現年度分の収納額が減少したため。
	住宅使用料	R1 年度 83%程度	80.7% ×	納入督促の強化により収納率は年々上昇しているものの、当初の見込みほどは上がらなかったため。
職員数 （一般会計）	R2 年度当初 2,141 人	2,144 人 ×	退職者の不補充により職員数の削減を進めてきたものの、必要な職員数を確保したため。	
市債残高 （一般会計）	R1 年度 1,179 億円以下 （建設事業等債）	1,143 億円 ○	市債借入額を元金償還額以下に抑制したため。	
繰出金	累計 4 億円の縮減	39 億円 ○	国民健康保険事業の都道府県単位化に伴う繰出金の減等のため。	
財政調整基金	R1 年度末残高 30 億円以上	38 億円 ○	財源確保の取組等により基金取崩額を抑制したため。	
基金総額 （一般会計）	R1 年度末残高 70 億円以上	86 億円 ○	庁舎建設整備基金等の残高が増加したため。	

令和元年度はどんなことに取り組んだの？

○優先的に取り組んだ事業

少子高齢化・人口減少や地域経済の活性化，厳しい財政状況など多くの課題が山積する中でも魅力と活力のあるまちづくりを展開していく必要があります。

このため，令和元年度は第8次旭川市総合計画に掲げる目標の達成に特に寄与する次の3つを重点テーマとして位置付け，関連する事業に予算を優先的に配分し，事業を実施しました。

1 こども 生き生き 未来づくり

今後，人口減少の進行が見込まれる中，出生数の増加など，自然減への対応が重要であることから，結婚，妊娠，出産，子育てなどへの切れ目のない支援を進め，子どもを安心して生み育てることのできる環境を整備する。

「妊娠・出産・子育てに関する支援の充実」

「子育て環境の充実」

「社会で自立して生きていく力を培う教育の推進」

2 しごと 生き生き 賑わいづくり

活力ある地域経済を展開するため，ものづくりや食品関連産業などにおいて，地域の特性や資源を生かした付加価値の向上に努め，国内外に積極的に販路を拡大するとともに，地域の医療や福祉などの様々な都市機能を生かし，若者をはじめ，女性やシニア世代も活躍できる環境づくりを進める。

「スポーツ・レクリエーションの振興」

「魅力の活用，発信と競争力の強化」

「地域産業の持続的発展」 など

3 地域 いきいき 温もりづくり

防犯や防災，交通安全，子育て，福祉，環境など，様々な分野において，地域の方々自らが課題を見つけ，協力し合いながら解決していくことのできる地域社会を築く。

「地域主体のまちづくりの推進」

この重点的に取り組んだ3つのテーマと，その他特定の課題に対する取組のうち，主な事業の内容を決算額とあわせてお知らせします。

※財源欄について

国：事業を実施するために国から交付された補助金など

道：事業を実施するために北海道から交付された補助金など

市：「国」及び「道」以外の財源。このうち市債など一般財源以外の特定の収入があった場合は「うち〇〇」として記載しています。

○こども 生き生き 未来づくり

産後ケア事業費

出産後の心身ともに不安定な時期に、安心して子育てができるようにするため、助産師等の専門職が心身のケアや育児に関する助言を行いました。

令和元年度は、宿泊型、日帰り型に加え、訪問型も始めました。



事業費		255万円
(前年度比)		223万円
財源	国	133万円
	道	—
	市	122万円
	—	—

放課後児童クラブ開設費

待機児童ゼロを継続し、保護者が働きやすい環境を整えるため、既設置校へ複数の放課後児童クラブを設置し、定員を100人増やしたほか、民間事業者へ運営費を補助することで、公設以外の児童の受け皿も確保しました。



事業費		9,836万円
(前年度比)		1,580万円
財源	国	4,052万円
	道	3,035万円
	市	2,749万円
	—	—

保育士確保事業費

保育士不足を解消するため、資格取得に要する費用の助成や、市内の保育所等で勤務する新卒保育士のために借り上げる宿舍の家賃を助成しました。また、市外の学生向けに保育士体験ツアーを実施し、市外からの就職を促進しました。



事業費		1,550万円
(前年度比)		649万円
財源	国	1,032万円
	道	—
	市	518万円
	—	—

放課後の児童の居場所づくり事業費

放課後に児童が安全・安心に過ごすことのできる多様な居場所を確保するため、市内3か所の小学校において、学習支援やスポーツ、文化活動等を行う放課後子供教室を実施しました。



事業費		402万円
(前年度比)		皆増
財源	国	132万円
	道	—
	市	270万円
	—	—

東旭川学校給食共同調理所改築費

安全・安心な学校給食を提供するため、老朽化した共同調理所を建て替え、令和2年1月に旭川市東旭川学校給食センター（愛称・ポプラキッチン）を開設し、10校に給食の提供を開始しました。4月からは、13校に給食を提供しています。



事業費		16億9,694万円
(前年度比)		13億4,096万円
財源	国	2億369万円
	道	—
	市	14億9,325万円
	うち市債	11億1,750万円

部活動指導員配置促進費

部活動指導の一層の充実と学校における教員の働き方改革の推進を図るため、中学校6校に部活動指導員を1名ずつ配置したことで、生徒への専門的な指導が充実し、教員の部活動指導にかかる負担も軽減されました。



事業費		193万円
(前年度比)		皆増
財源	国	—
	道	126万円
	市	67万円
	—	—

○しごと 生き生き 賑わいづくり

スポーツ大会等誘致推進費

スポーツへの関心を高め、競技人口の増加や競技力向上を図るため、スポーツ合宿等の誘致活動を行い、全日本女子柔道、日本スケート連盟スピードスケートディベロップメントチーム及びレスリング女子日本チームの合宿を受け入れました。



事業費		1,311万円
(前年度比)		779万円
財源	国	—
	道	—
	市	1,311万円
	うち諸収入	100万円

はたらく環境づくり支援費

地域における働きやすい就業環境を整備するため、キャリアコンサルタントを企業に派遣し、キャリア形成を支援するとともに、外国人雇用やICTの活用についてのセミナーを開催しました。



事業費		129万円
(前年度比)		皆増
財源	国	62万円
	道	—
	市	67万円
	—	—

緊急対策種苗購入支援費

平成 30 年に発生した大雨や日照不足等の天候不順により被害を受けた市内農業者を支援するため、水稻・畑作・野菜・花き等の種苗購入に必要な経費の一部を補助しました。



事業費		2,959 万円
(前年度比)		皆増
財源	国	—
	道	—
	市	2,959 万円
	—	—

北の恵み食ベマルシェ開催負担金

北北海道の農畜水産物、加工食品などの販路拡大を図り、多彩で豊かな食の供給基地である北北海道の魅力を広く発信するため、10 回目となる「北の恵み 食ベマルシェ」を、記念企画と合わせて開催しました。



事業費		4,800 万円
(前年度比)		300 万円
財源	国	—
	道	—
	市	4,800 万円
	うち繰入金など	1,050 万円

移住促進費

本市への移住・定住を促進し、地域の活性化を図るため、官民で組織した移住促進協議会与連携し、本市の魅力発信や各種 PR、移住体験ツアー等を実施したほか、地域おこし協力隊の起業の取組に対して支援を行いました。



事業費		995 万円
(前年度比)		△757 万円
財源	国	150 万円
	道	—
	市	845 万円
	うち諸収入など	183 万円

大雪カムイミンタラ DMO 推進費

上川中部 1 市 7 町の広域観光を推進するため、(一社)大雪カムイミンタラ DMO の活動を支援するとともに、令和元年度は「将来の課題のための日・オーストリア委員会」第 23 回会合の旭川市開催を支援しました。



事業費		6,939 万円
(前年度比)		△2,814 万円
財源	国	2,818 万円
	道	—
	市	4,121 万円
	うち諸収入	84 万円

航空路線確保対策費

まちの活力を維持し、人、物、情報などの交流を活発化させるため、旭川空港国際線ターミナルビル施設の借上げなど国際定期便の就航支援を行ったほか、空港の認知度向上に向けたPRツールとしてロゴマークを作成しました。



事業費		4,454万円
(前年度比)		△53万円
財源	国	6万円
	道	—
	市	4,448万円
	—	—

○地域 いきいき 温もりづくり

在宅医療推進費

市民が将来にわたって住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、在宅医療を担う医師の育成や、市民への普及啓発を目的としたガイドブックの作成等を行いました。



事業費		260万円
(前年度比)		皆増
財源	国	—
	道	217万円
	市	43万円
	—	—

緑が丘地域複合コミュニティ施設（仮称）整備費

地域主体のまちづくりを推進するため、コンコードパーク緑が丘の公共利用エリアを活用し、健康づくり、スポーツ、生きがいづくり、防災など、地域の活動拠点となる複合コミュニティ施設を令和元年11月にオープンしました。



事業費		3億6,402万円
(前年度比)		△1,310万円
財源	国	—
	道	9,720万円
	市	2億6,682万円
	うち市債	2億2,670万円

○特定課題に対する取組

介護人材確保支援費

介護人材の確保・定着を図るため、介護サービス事業所が実施する地域の高齢者を介護助手として活用する取組を支援したことで、職員の負担軽減や介護の質の向上が図られたほか、介護助手の継続雇用により人的確保にもつながりました。



事業費		128万円
(前年度比)		皆増
財源	国	325万円
	道	—
	市	△197万円
	—	—

優佳良織技術伝承支援補助金

旭川市発祥であり、北海道を代表する手織工芸である「優佳良織」の製作技術を次世代に伝承していくため、優佳良織伝承の会が行う若い職人の人材育成の取組への補助を行い、令和元年度は初級程度の技術を修得しました。



事業費		720万円
(前年度比)		皆増
財源	国	360万円
	道	—
	市	360万円
	—	—

土木車両購入費

健全な都市基盤施設の確保及び安全で快適な道路環境維持のため、令和元年度は道路の維持に使用する排水ポンプ車や除雪に使用する除雪グレーダ、ロータリ除雪車を購入しました。



事業費		9,619万円
(前年度比)		△1,170万円
財源	国	5,490万円
	道	—
	市	4,129万円
	うち市債	1,730万円

アスベスト含有煙突改修費

安全で安心な生活環境を保全するため、当分の間、継続して使用する市有施設で、合理的な代替の方法がないアスベスト含有煙突断熱材を使用している煙突の改修を行いました。



事業費		1億1,981万円
(前年度比)		皆増
財源	国	—
	道	—
	市	1億1,981万円
	うち市債	1億1,380万円

避難場所整備費

大規模地震等でライフラインが寸断された場合に使用する避難所機能を確保するため、避難所運営資機材等を購入しました。

令和元年度は、旭川市備蓄計画に基づき、投光器や発電機等を整備しました。



事業費		552万円
(前年度比)		510万円
財源	国	—
	道	—
	市	552万円
	うち諸収入	527万円

庁舎非常用電源整備費

災害などによる停電時でも、証明書の発行や情報発信など市役所の業務を安定的に行うため、総合庁舎に据置き型の発電機を設置するなど、庁舎の非常用電源を確保しました。



事業費		712万円
(前年度比)		皆増
財源	国	—
	道	—
	市	712万円
	うち諸収入	256万円

ふるさと納税推進費

ふるさと納税の寄附促進のため、寄附金の新たな使い道の設定及び本市の魅力ある返礼品の拡充を行いました。あわせて、プロモーション冊子の作成やPRイベントの実施により、寄附件数が前年度の約3.1倍となりました。



事業費		6億4,783万円
(前年度比)		4億4,505万円
財源	国	—
	道	—
	市	6億4,783万円
	—	—

コンビニ交付システム管理費（市民課・税制課）

市民の利便性向上や証明事務の効率化のため、令和元年6月から印鑑登録証明書、住民票の写しを、10月から所得課税証明書を、マイナンバーカードを利用して、コンビニエンスストア等のマルチコピー機で交付できるようにしました。



事業費		9,692万円
(前年度比)		皆増
財源	国	—
	道	—
	市	9,692万円
	うち使用料	100万円



発行：令和2年（2020年）10月

編集：旭川市総合政策部財政課

070-8525 旭川市6条通9丁目

TEL：0166-25-5672（課直通）

FAX：0166-23-8217

<https://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/700/731/733/d067522.html>